



## 平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社  
コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部 VP (氏名) 村上 敦子

TEL 03-6748-2111(代表)  
平成26年6月3日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,767,266	14.3	26,495	△88.3	25,741	△89.4	△128,369	—
25年3月期	6,795,504	4.7	226,503	—	242,084	—	41,540	—

(注) 当期包括利益 26年3月期 121,978百万円 (62.6%) 25年3月期 325,798百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△124.99	△124.99	△5.8	0.2	0.3
25年3月期	41.32	38.79	2.0	1.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △7,374百万円 25年3月期 △6,948百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,333,720	2,783,141	2,258,137	14.7	2,163.63
25年3月期	14,211,033	2,672,004	2,192,262	15.4	2,168.62

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	664,116	△710,502	207,877	1,046,466
25年3月期	476,165	△705,280	88,528	826,361

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	25,181	58.4	1.2
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	26,016	—	1.2

平成27年3月期の配当予想額については未定です。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,800,000	0.4	140,000	428.4	130,000	405.0	△50,000	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、注記3をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,044,707,767 株	25年3月期	1,011,950,206 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,026,618 株	25年3月期	1,048,870 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,027,023,954 株	25年3月期	1,005,416,460 株

(注)1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,187,566	4.1	△61,451	—	△9,793	—	△24,599	—
25年3月期	2,101,015	△18.3	△173,187	—	△109,553	—	38,610	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	△23.95		—	
25年3月期	38.40		36.06	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	4,060,142		1,875,044		45.9	1,784.82		
25年3月期	3,862,596		1,870,921		48.1	1,838.39		

(参考) 自己資本 26年3月期 1,862,782百万円 25年3月期 1,858,434百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料15ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

## 【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	4
(2) 財政状態に関する分析	9
キャッシュ・フロー	9
2013年度第4四半期の連結業績概況	10
2014年度の連結業績予想	12
経営方針	14
2. 連結業績	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書 [連結会計年度]	17
(3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度]	17
(4) 四半期連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間]	18
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間]	18
(6) 連結資本変動表	19
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(8) 継続企業の前提に関する注記	20
(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	20
(10) セグメント情報等	21
注記	32
参考	34
1株当たり情報	34
重要な後発事象	34

# SONY

## News & Information

〒108-0075  
東京都港区港南1-7-1  
ソニー株式会社

No: 14-049  
2014年5月14日 午後3:00

### 2013年度 連結業績のお知らせ

2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

#### 経営成績

##### (1) 経営成績に関する分析

	2012年度 億円	2013年度 億円	増減率 %
売上高及び営業収入	67,955	77,673	+14.3
営業利益	2,265	265	△88.3
税引前利益	2,421	257	△89.4
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	415	△1,284	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）			
-基本的	41.32円	△124.99円	-
-希薄化後	38.79円	△124.99円	-

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、32ページをご参照ください。

当年度及び前年度の平均為替レートは以下のとおりです。

	2012年度 円	2013年度 円	変化率 %
平均為替レート			
1米ドル	83.1	100.2	17.1 (円安)
1ユーロ	107.2	134.4	20.3 (円安)

#### 【連結業績概況】

**売上高及び営業収入（以下「売上高」）**は、前年度比14.3%増加の7兆7,673億円となりました。この増収は、主に為替の好影響、「プレイステーション 4」（以下「PS4™」）の発売、及びスマートフォンの大幅な増収によるものです。前年度の為替レートを適用した場合、売上高は2%の減少となります（前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況については12ページの【注記】をご参照ください）。

**営業利益**は、前年度に比べ2,000億円減少し、265億円となりました。この大幅な減益は、資産売却にともなう売却益や再評価益が前年度に比べて減少したこと（詳細は後述）、構造改革費用も含めたPC事業に関連する損失が前年度の386億円から917億円に拡大したこと、ならびに電池事業やディスク製造事業において減損を計上したことなどによるものです。一方、為替の好影響、携帯電話事業での大幅な損益改善、ならびにテレビの大幅な損失縮小などの損益改善要因もありました。

当年度のPC事業に関連する損失917億円には、PC事業の収束を決定したことにとともなう費用583億円が含まれており、分野別では、455億円がモバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野に、128億円が全社（共通）及びセグメント間取引消去に計上されています。128億円は、PC事業の収束にとともなう発生した販売会社の規模縮小にとともなう構造改革費用です。また、583億円のうち、409億円が構造

改革費用として認識され、残りの174億円は、余剰となった手元部品在庫に対する評価減などの費用です。PC事業収束に関する損失の内訳は以下のとおりです。

	2013年度		連結 億円
	MP & C 億円	全社（共通）及び セグメント間取引消去 億円	
(I) 長期性資産の減損	128	-	128
(II) 仕入先の発注済部品に対する補償費用	80	-	80
(III) 早期退職費用など	73	128	201
(ア) 構造改革費用（I、II、IIIの合計）	281	128	409
(イ) 手元部品在庫に対する評価減など	174	-	174
PC事業収束にともなう費用（ア、イの合計）	455	128	583
PC事業収束にともなう費用を除く営業損失	△333	-	△333
PC事業の営業損失合計	△788	△128	△917

当年度の営業利益には、エムスリー㈱（以下「エムスリー」）株式の一部売却にともなう売却益128億円がその他分野に含まれます。また、前年度の営業利益には、連結子会社であったエムスリー株式の一部売却にともなう売却益及び残りの持分に対する再評価益の合計1,222億円がその他分野に、ニューヨーク市マジソン・アベニュー550番地の米国本社ビル（以下「米国本社ビル」）の売却益691百万米ドル（655億円）及び「ソニーシティ大崎」の敷地・建物（以下「ソニーシティ大崎」）の売却益423億円がそれぞれ全社（共通）及びセグメント間取引消去到、ケミカルプロダクツ関連事業売却益91億円がデバイス分野に含まれます。

当年度において計上した減損（総額860億円）には、デバイス分野における電池事業の長期性資産の減損が321億円、その他分野における日本及び米国以外のディスク製造事業の長期性資産及びディスク製造事業全体の営業権の減損256億円、ならびにMP & C分野におけるPC事業の長期性資産の減損128億円などが含まれます。

当年度の構造改革費用（純額）は、前年度に比べ31億円増加し、806億円となりました。当年度の費用は、主に、PC事業及び本社や販売会社の構造改革によるものです。PC事業収束にともなう構造改革費用409億円には、PC事業の長期性資産の減損128億円、販売会社の規模縮小にともなう構造改革費用128億円、将来の生産終了にともなって発生した仕入先の発注済部品に対する補償費用80億円、早期退職費用など73億円が含まれます。

また、当年度の営業利益には、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）119億円が含まれています。なお、前年度には、前述の保険収益（純額）400億円が計上されていました。

営業利益に含まれる**持分法による投資損失**は、前年度に比べ4億円拡大し、74億円となりました。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年度の156億円の収益に対し、当年度は8億円の費用となりました。これは、支払利息が減少しましたが、主に、投資有価証券売却益が減少したことによるものです。当年度の投資有価証券売却益には、2013年12月に売却した㈱スカパーJSATホールディングス株式の売却益74億円が、前年度の有価証券売却益には2013年3月に売却した㈱ディー・エヌ・エー（以下「DeNA」）株式の売却益409億円がそれぞれ含まれます。

**税引前利益**は、前年度に比べ2,163億円減少し、257億円となりました。

法人税等は、当年度において946億円となり、実効税率は日本の法定税率を上回りました。これは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー株式会社及び一部の子会社において計上した損失に対して税金費用の戻し入れを計上しなかったこと、及び税金引当が増加したことによるものです。なお、税金に関する米国会計基準にしたがって、その他の包括利益の計上にともない一部税金費用の戻し入れを計上しました。

当社株主に帰属する当期純損益（非支配持分に帰属する当期純利益を除く）は、前年度の415億円の利益に対し、1,284億円の損失となりました。

## 【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

### モバイル・プロダクツ&コミュニケーション (MP&C) 分野

	2012年度 億円	2013年度 億円	増減率 %
売上高	12,576	16,301	+29.6
営業損失	△972	△750	-

MP&C分野には、モバイル・コミュニケーションカテゴリー及びパーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーが含まれます。このうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。

MP&C分野の売上高は、前年度比29.6%増加し、1兆6,301億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、6%の増収）。当年度において、PCの販売台数は大幅に減少しましたが、スマートフォンの販売台数の大幅な増加及び平均販売価格の上昇、ならびに為替の好影響などにより、分野全体で大幅な増収となりました。

営業損失は、前年度に比べ221億円縮小し、750億円となりました。当年度において、構造改革費用の増加やPC事業の損失拡大がありました。主に、携帯電話事業で大幅に損益が改善し、営業利益を計上したことにより、分野全体で大幅な損失縮小となりました。

MP&C分野における、構造改革費用を含めたPC事業の営業損失は、前年度の386億円に対し、当年度は788億円となりました。この営業損失788億円には、PC事業の収束を決定したことともなう費用455億円が含まれます。この455億円のうち、281億円が構造改革費用として認識され、残りの174億円は、余剰となった手元部品在庫に対する評価減などの費用です。

当年度の分野全体の構造改革費用（純額）は、前年度に比べ266億円増加し、325億円となりました。325億円の構造改革費用のうち、281億円はPC事業収束ともなう費用でした。この281億円には、長期性資産の減損128億円、将来の生産終了ともなう発生した仕入先の発注済部品に対する補償費用80億円、早期退職費用など73億円が含まれます。

ゲーム分野

	<u>2012年度</u> 億円	<u>2013年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	7,071	9,792	+38.5
営業利益(損失)	17	△81	-

ゲーム分野の売上高は、前年度比38.5%増加し、9,792億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、16%の増収）。この大幅な増収は、主に、PS4™の発売及び為替の好影響によるものです。「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）ハードウェアの販売数量は減少しましたが、ソフトウェアの売上高は増加しました。

営業損益は、前年度の17億円の利益に対し、当年度は81億円の損失となりました。当年度は、前述の増収による影響がありましたが、PS4™発売にともなう費用の増加、ならびに、Sony Online Entertainment LLCが提供する一部のPC向けゲームソフトウェアタイトルの評価減62億円を計上したことなどにより、前年度に比べ損益が悪化しました。

イメージング・プロダクツ&ソリューション（IP&S）分野

	<u>2012年度</u> 億円	<u>2013年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	7,562	7,412	△2.0
営業利益	14	263	+1,725.7

IP&S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、過年度のIP&S分野の売上高及び営業利益(損失)を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

IP&S分野の売上高は、前年度比2.0%減少し、7,412億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、16%の減収）。当年度において、為替の好影響がありましたが、主に、市場縮小の影響を受けたコンパクトデジタルカメラ及びビデオカメラの大幅な販売台数の減少により、分野全体で減収となりました。

営業利益は、前年度に比べ249億円増加し、263億円となりました。当年度は、前述のビデオカメラの減収による影響がありましたが、主に、為替の好影響及び構造改革費用の減少により、前年度に比べ大幅な増益となりました。なお、当年度の構造改革費用(純額)は、前年度に比べ95億円減少し、34億円となりました。

ホームエンタテインメント&サウンド（HE&S）分野

	<u>2012年度</u> 億円	<u>2013年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	9,948	11,686	+17.5
営業損失	△843	△255	-

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

HE&S分野の売上高は、前年度比17.5%増加し、1兆1,686億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、2%の減収）。この大幅な増収は、為替の好影響及び高付加価値モデルの導入による液晶テレビの製品ミックスの改善などによるものです。

**営業損失**は、前年度に比べ588億円縮小し、255億円となりました。この損益改善は、主に、液晶テレビの製品ミックスの改善及び費用の削減によるものです。また、当年度の構造改革費用（純額）は、前年度に比べ108億円減少し、16億円となりました。

なお、テレビについては、売上高は、前年度比 29.7%増加の 7,543 億円となりました。営業損失\*は前年度に比べ、439 億円縮小し、257 億円となりました。

\* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損失には含まれていません。

## デバイス分野

	2012年度 億円	2013年度 億円	増減率 %
売上高	8,486	7,942	△6.4
営業利益（損失）	439	△130	-

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

**デバイス分野の売上高**は、前年度比 6.4%減少し、7,942 億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、19%の減収）。当年度において、為替の好影響及びモバイル機器向けの需要増加によるイメージセンサーの大幅な増収がありましたが、主に PS3®向けシステム LSI の減収や前年度にはケミカルプロダクツ関連事業の売上が含まれていたことなどにより、分野全体で減収となりました。なお、外部顧客に対する売上高は、前年度比 0.9%増加しました。

**営業損益**は、前年度の 439 億円の利益に対し、当年度は 130 億円の損失となりました。この大幅な損益悪化は、主に電池事業において 321 億円の長期性資産の減損を計上したこと、及び、2011 年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）が前年度に比べ減少したことによるものです。なお、当年度の構造改革費用（純額）は、前年度に比べ 102 億円減少し、89 億円となりました。

\* \* \* \* \*

**前述のエレクトロニクス\*5分野の2014年3月末の棚卸資産合計**は、主に、円安の影響により、前年度末比164億円（2.6%）増加の6,429億円となりました。2013年12月末比では1,024億円（13.7%）の減少となりました。

\* エレクトロニクスは、MP&C分野、ゲーム分野、IP&S分野、HE&S分野、及びデバイス分野の合計を指します。

\* \* \* \* \*



**映画分野**

	2012年度 億円	2013年度 億円	増減率 %
売上高	7,327	8,296	+13.2
営業利益	478	516	+8.0

当年度第2四半期より、映画分野の外部顧客に対する売上高につき、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーに分けて内訳の開示を行っています。映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。詳細については、23ページをご参照ください。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

**映画分野の売上高**は、米ドルに対する円安の好影響により、前年度比13.2%増加し8,296億円となりました（米ドルベースでは6%の減収）。米ドルベースでの映画製作の売上は、劇場興行収入及び映像ソフト収入の減少により前年度に比べ大幅に減少しました。これは、前年度に「007 スカイフォール」、「アメイジング・スパイダーマン」、「メン・イン・ブラック 3」といった作品が好調な成績を収めたこと、及び映像ソフトの発売タイトル数が前年度に比べて少なかったことによるものです。一方、米ドルベースでのテレビ番組制作の売上は、前年度に比べ大幅に増加しました。これは、主に「Wheel of Fortune」を含むSPEが制作するクイズ番組に関するライセンス契約を対象範囲を拡大した上で更新したこと、及び米国のテレビ番組シリーズ「ブレイキング・バッド」の映像ソフト収入・会員制ビデオ・オン・デマンドからの収入の増加があったことによるものです。なお、メディアネットワークの売上も、広告収入及びデジタルゲーム収入等の増加により、前年度に比べ米ドルベースで増加しました。

**営業利益**は、主に米ドルに対する円安の好影響により、前年度に比べ38億円増加し、516億円となりました。米ドルベースの営業損益は、前述のテレビ番組制作の増収、及びSPEが保有していた音楽出版カタログを当年度に売却したことによる106百万米ドル（103億円）の利益計上がありました。しかし、映画製作の減収、及び構造改革費用の増加などにより、前年度に比べ減益となりました。なお、当年度においては「ホワイトハウス・ダウン」及び「アフター・アース」の劇場興行収入が想定を下回りました。

**音楽分野**

	2012年度 億円	2013年度 億円	増減率 %
売上高	4,417	5,033	+13.9
営業利益	372	502	+34.9

当年度第2四半期より、音楽分野の外部顧客に対する売上高につき、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーに分けて内訳の開示を行っています。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。詳細については、23ページをご参照ください。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment（以下「SME」）の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC（以下「Sony/ATV」）の円換算後の業績を連結したものです。

**音楽分野の売上高**は、主に米ドルに対する円安の好影響により、前年度比13.9%増加し、5,033億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、ほぼ横ばい）。前年度の為替レートを適用した場合の売上高は、日本以外の多数の地域ではデジタル配信売上の増加や、多くのヒット作品がありましたが、日本の音楽市場縮小の影響などにより、音楽制作は減収となりました。一方、音楽出版、映像メディア・プラット

フォームは増収となり、分野全体ではほぼ前年度並みとなりました。当年度にヒットした作品には、ワン・ダイレクションの「ミッドナイト・メモリーズ」、ダフト・パンクの「ランダム・アクセス・メモリーズ」、ビヨンセの「ビヨンセ」、マイリー・サイラスの「バンガーズ」などがあります。

**営業利益**は、前年度に比べ130億円増加し、502億円となりました。この増益は、EMI Music Publishingを中心とした持分法投資損益の改善、米ドルに対する円安の好影響、構造改革費用の減少などによるものです。

## 金融分野

	<u>2012年度</u> 億円	<u>2013年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
金融ビジネス収入	10,024	<b>9,938</b>	△0.9
営業利益	1,422	<b>1,703</b>	+19.7

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱(以下「ソニー銀行」)の3社の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、32ページをご参照ください。

**金融ビジネス収入**は、外貨建て顧客預金に関する為替差損益が改善したことなどによるソニー銀行の大幅な増収がありましたが、ソニー生命の減収により前年度比0.9%減少し、9,938億円となりました。ソニー生命の収入は、前年度比3.7%減少し、8,824億円となりました。この減少は、一時払養老保険等、保険料を主として収入ではなく預り金として計上する商品の新契約に占める割合が増加したことなどから保険料収入が減少したことによるものです。

**営業利益**は、前述のソニー銀行における外貨建て顧客預金に関する為替差損益の改善などにより、前年度に比べ281億円増加し、1,703億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年度に比べ24億円増加し、1,598億円となりました。この増益は、利息配当金等収入の増加などにより、一般勘定における運用損益が改善したことによるものです。

\* \* \* \* \*

## (2) 財政状態に関する分析

### 【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、20、31ページをご参照ください。

**営業活動によるキャッシュ・フロー：**当年度において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比1,880億円（39.5%）増加し、6,641億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、2,572億円の受取超過となり、前年度比2,187億円（568.5%）の受取の増加となりました。この受取の増加は、主にPS4™ハードウェアの生産拡大にともない、支払手形及び買掛金が減少から増加に転じたことなどのキャッシュ・フローを改善させる要因によるものです。一方、PS4™ハードウェアの生産拡大や販売台数の増加にともない、受取手形及び売掛金やその他の流動資産に含まれる部品組立業者との取引に関する未収入金が減少から増加へ転じたことや、棚卸資産の減少額の縮小といったキャッシュ・フローを悪化させる要因もありました。なお、当年度の受取手形及び売掛金には、映画分野において米国における売掛債権売却プログラムを実施した影響も含まれます。

金融分野では4,136億円の受取超過となり、前年度比297億円（6.7%）の減少となりました。この減少は、主に、ソニー生命における保険料収入の減少によるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー：**当年度において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比52億円（0.7%）増加し、7,105億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では943億円の支払超過となり、前年度比445億円（89.3%）の増加となりました。この増加は主に、当年度の固定資産やビジネスの売却による収入が前年度に比べて減少したことによるものです。当年度の固定資産やビジネスの売却には、機械装置に関して実施したセール・アンド・リースバック取引による収入及び米国グレースノート社の全株式の売却が含まれます。前年度の固定資産やビジネスの売却には、ソニーシティ大崎、米国本社ビル、及びケミカルプロダクツ関連事業の売却が含まれます。

金融分野では6,162億円の支払超過となり、前年度比396億円（6.0%）の減少となりました。この減少は、主に、ソニー銀行における投資有価証券の売却にともなう収入が前年度に比べて増加したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度における合計\*1は、前年度の支出超過から1,743億円改善し、1,629億円の受取超過となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー：**当年度において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比1,193億円（134.8%）増加し、2,079億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、402億円の支出超過となり、前年度比1,154億円（74.2%）の減少となりました。この減少は主に、当年度において、前年度に比べ長期借入の返済（純額）が減少したことや、前年度にソネットエンタテインメント(株)（現：ソネット(株)）の株券等に対する公開買付けがあったことと、当年度において、前年度に比べ短期借入金が増加したことによるものです。

金融分野では2,415億円の受取超過となり、前年度比25億円（1.0%）の増加となりました。この増加は、ソニー銀行において借入が増加したことなどによるものです。

**現金・預金及び現金同等物**：以上の結果、為替変動の影響を加味した2014年3月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は1兆465億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2014年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2013年3月末に比べ1,813億円(29.0%)増加し、8,061億円となりました。2013年12月末比では1,978億円(32.5%)の増加となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,333億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2014年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2013年3月末に比べ388億円(19.2%)増加し、2,403億円となりました。2013年12月末比では6億円(0.3%)の減少となりました。

\*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は31ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	2012年度	2013年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	4,762	<b>6,641</b>
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△7,053	<b>△7,105</b>
	△2,291	<b>△464</b>
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	4,433	<b>4,136</b>
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△6,559	<b>△6,162</b>
消去*2	52	<b>67</b>
金融分野を除く営業活動及び投資活動から得た(に使用した)連結キャッシュ・フローの合計	△113	<b>1,629</b>

\*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

\* \* \* \* \*

## 【2014年3月31日に終了した3ヵ月間(当年度第4四半期(以下「当四半期」))の連結業績概況】

前年同期及び当四半期の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、18、22ページをご参照ください。

当四半期の**売上高**は、前年同期に比べ8.1%増加し、1兆8,709億円となりました。金融ビジネス収入は大幅に減少しましたが、主に、為替の好影響、PS4™の発売及び映画分野での大幅な増収により全体として増収となりました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ102.8円、140.9円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して10.2%、ユーロに対して13.5%の円安となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高はほぼ前年同期並みとなります(前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については12ページ【注記】をご参照ください)。

MP&C分野は、主に為替の好影響及びスマートフォンの販売台数の大幅な増加により、増収となりました。ゲーム分野は、主にPS4™の発売及び為替の好影響により、大幅な増収となりました。IP&S分野は、主に為替の好影響及びレンズ交換式一眼カメラの販売台数の増加により、分野全体で増収となりました。HE&S分野は、主に為替の好影響、液晶テレビの製品ミックスの改善及び販売台数の増加により、分野全体で大幅な増収となりました。デバイス分野は、主にイメージセンサーの増収及び為替の好影響により、分野

全体で増収となりました。映画分野は、米ドルに対する円安の好影響、「Wheel of Fortune」を含むSPEが制作するクイズ番組に関するライセンス契約を対象範囲を拡大した上で更新したこと、及び「ブレイキング・バッド」の映像ソフト収入・会員制ビデオ・オン・デマンドからの収入の増加などにより、分野全体で大幅な増収となりました。音楽分野は、米ドルに対する円安の好影響及び、音楽出版及び映像メディア・プラットフォームの増収により、分野全体で大幅な増収となりました。金融分野は、前年同期の株式相場が大幅に上昇したのに対して当四半期は下落したこととともない、ソニー生命において特別勘定における運用損益が大幅に悪化したことなどにより、大幅な減収となりました。

**営業損益**は、前年同期の1,454億円の利益に対し、当四半期において1,118億円の損失となりました。この大幅な損益悪化は、資産売却にともなう売却益や再評価益が前年同期に比べて減少したこと、及び当四半期においてその他分野でディスク製造事業の減損を計上したことなどによるものです。前年同期の営業利益には、エムスリー株式の一部売却にともなう売却益及び残りの持分に対する再評価益、米国本社ビルの売却益、ならびにソニーシティ大崎の売却益が含まれます。

MP & C分野は、主にPC事業の収束にともなう費用計上により、大幅に損益が悪化しました。ゲーム分野は、主にPS4™発売にともなう費用の増加により、損失が拡大しました。I P & S分野は、主に構造改革費用の減少及び為替の好影響により、分野全体で損益が大幅に改善しました。H E & S分野は、主にテレビの損失縮小により、分野全体で大幅に損失が縮小しました。デバイス分野は、為替の好影響がありましたが、タイの洪水による保険収益（純額）が前年同期に比べ減少したことなどにより、前年同期とほぼ同額の損失を計上しました。映画分野は、前年同期に比べ構造改革費用が増加しましたが、SPEが制作するクイズ番組に関するライセンス契約を対象範囲を拡大した上で更新したこと及び「ブレイキング・バッド」に関する売上高の増加により、分野全体で大幅な増益となりました。音楽分野は、前述の増収の影響に加え、構造改革費用の減少などにより、分野全体で増益となりました。金融分野は、前述の株式相場の下落ともない、ソニー生命において変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が増加したことなどにより大幅な減益となりました。

当四半期には、545億円（前年同期は381億円）の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業損益に含まれる**持分法による投資損失**は、前年同期に比べ34億円拡大し、66億円となりました。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年同期の400億円の収益に対し、当四半期は13億円の費用となりました。これは、主に、前年同期に前述のDeNA株式の売却による投資有価証券売却益があったことによるものです。

**税引前損益**は、前年同期の1,854億円の利益に対し、当四半期は1,131億円の損失となりました。

**法人税等**は、当四半期において112億円となり、税引前損失に対し税金費用を計上しました。これは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー株式会社及び一部の子会社において計上した損失に対して税金費用の戻し入れを計上しなかったこと、及び税金引当が増加したことによるものです。なお、税金に関する米国会計基準にしたがって、その他の包括利益の計上ともない一部税金費用の戻し入れを計上しました。

**当社株主に帰属する四半期純損益**（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期の932億円の利益に対し、当四半期は1,382億円の損失となりました。

\* \* \* \* \*

## 【注記】

文中に記載されている前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年度及び前年同期の月別平均円レートを当年度及び当年度第4四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。いくつかの場合、特に映画分野、及び音楽分野のSME及びSony/ATVでは、米ドルベースで集計した後に前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況を試算しています。なお、前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

\* \* \* \* \*

## (3) 2014年度の連結業績予想

2014年度通期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	2013年度 億円	2014年度 億円	前年度比増減 %
売上高及び営業収入	77,673	78,000	+0.4
営業利益	265	1,400	+428.4
税引前利益	257	1,300	+405.0
当社株主に帰属する当期純損失	△1,284	△500	-

前提為替レート：1米ドル103円前後、1ユーロ137円前後

ソニーは、2014年4月1日付の組織変更にともない、2014年度第1四半期より、主にゲーム分野及びMP&C分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行います。この再編に関連して、従来のおもな分野に含まれていたネットワーク事業をゲーム分野に統合し、ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野に名称変更します。また、従来MP&C分野に含まれていたモバイル・コミュニケーションカテゴリーをモバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野とし、それ以外をその他分野に移管します。これにより、PC事業はその他分野に含まれることとなります。

以上のセグメント変更にともない、各分野の2013年度における売上高及び営業収入ならびに営業損益を2014年度の表示に合わせて組替再表示しています。

2014年度の連結売上高は、エレクトロニクス事業での増収を見込んでいますが、PC事業の収束によりその他分野に含まれるPCの売上減少が見込まれることなどから、ほぼ前年度並みの売上高を見込んでいます。

連結営業利益については、2013年度に長期性資産等の減損の計上がありました。2014年度はエレクトロニクス事業での損益改善などにより、増収を見込んでいます。

構造改革費用を含めたPC事業に関連する損失は2013年度の917億円に対して2014年度は約800億円を見込んでいます。この800億円には、カスタマーサービス費用などを含むPC事業の収束にともなう費用約360億円、及び販売会社の固定費負担約270億円などが含まれます。2015年度に向けPCの減収に応じた販売会社の規模縮小を進める一方、2014年度ではまだPC事業において販売会社の固定費負担が発生する見込みです。

2013年度において、PC事業収束にともなう費用583億円、減損（PC事業関連を除く）732億円、一部のPC向けゲームソフトウェアタイトルの評価減62億円、ならびに前述の項目に含まれない構造改革費用397億円の合計1,774億円の費用が発生しました。2014年度の営業利益の見通しには、PC事業収束や事業構造の変革などにともなう費用約1,350億円の計上を見込んでいます。

各分野の詳細は以下のとおりです。

		2013年度 億円	2014年度 億円	前年度比増減 %
MC	売上高及び営業収入	11,918	15,300	+28.4
	営業利益	126	260	+106.3
G & N S	売上高及び営業収入	10,439	12,200	+16.9
	営業利益(損失)	△188	200	-
I P & S	売上高及び営業収入	7,412	7,100	△4.2
	営業利益	263	380	+44.3
H E & S	売上高及び営業収入	11,686	12,600	+7.8
	営業利益(損失)	△255	100	-
デバイス	売上高及び営業収入	7,942	8,700	+9.5
	営業利益(損失)	△130	310	-
映画	売上高及び営業収入	8,296	8,800	+6.1
	営業利益	516	650	+25.9
音楽	売上高及び営業収入	5,033	5,000	△0.7
	営業利益	502	480	△4.4
金融	金融ビジネス収入	9,938	10,000	+0.6
	営業利益	1,703	1,640	△3.7
その他/全社(共通)及び セグメント間取引消去	営業損失	△2,272	△2,620	-
連結	売上高	77,673	78,000	+0.4
	営業利益	265	1,400	+428.4

#### MC分野

主にスマートフォンの販売台数の増加により増収を見込んでいます。営業利益については、研究費や広告宣伝費の増加が見込まれますが、主に増収の影響により増益を見込んでいます。

#### G & N S分野

PS4™の販売台数が増加する見込みであることや、ネットワーク売上が増加する見込みであることなどにより、増収を見込んでいます。営業損益については、主に、増収の影響やPS4™発売にともなう費用などの減少による損益改善を見込んでいます。

#### I P & S分野

ビデオカメラの大幅な減収などにより、分野全体でも減収を見込んでいます。営業利益については、減収による減益要因がありますが、主に費用の減少により増益を見込んでいます。

#### H E & S分野

4K対応液晶テレビを中心とした液晶テレビの販売台数の増加などにより、分野全体でも増収を見込んでいます。営業損益については、主に液晶テレビの増収の影響及びさらなる費用削減により、分野全体でも損益改善を見込んでいます。

#### デバイス分野

イメージセンサーや電池の大幅な増収などから、分野全体でも増収を見込んでいます。営業損益については、2013年度には電池事業の長期性資産の減損が計上されていたことなどにより、損益改善を見込んでいます。

### 映画分野

メディアネットワークの売上拡大などにより増収を見込んでいます。営業利益については、映画製作における公開作品が2014年度には前年度よりも収益に貢献すると見込まれることや、メディアネットワークの増収の影響などから、増益を見込んでいます。

### 音楽分野

ほぼ前年度並みの売上高を見込んでいます。営業利益は、主に、日本におけるレコード音楽市場縮小の影響などに加え、構造改革費用の増加により、若干の減益を見込んでいます。

### 金融分野

ソニー生命において、2013年度に増収、増益効果があった相場変動の影響を2014年度は織り込んでいないことから、金融ビジネス収入はほぼ前年度並み、営業利益は減益を見込んでいます。2013年度の業績に対する相場変動の好影響を除いた場合、引き続きビジネスが堅調に推移することにより、増収増益を見込んでいます。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

設備投資額、減価償却費及び償却費、及び研究開発費の2014年度見通しは以下のとおりです。

	<u>2013年度</u>	<u>2014年度</u>	<u>前年度比増減</u>
	億円	億円	%
設備投資額（有形固定資産の増加額）	1,646	<b>1,800</b>	+9.4
減価償却費及び償却費*	3,767	<b>3,700</b>	△1.8
（内、有形固定資産の減価償却費）	1,958	<b>1,800</b>	△8.1
研究開発費	4,660	<b>4,850</b>	+4.1

\* 減価償却費及び償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。）

\* \* \* \* \*

### 経営方針

ソニーは、エレクトロニクス事業において、3つのコア事業（モバイル、ゲーム、イメージング関連）の改革を加速すると同時に、不採算事業には抜本的な改革で対処し、エレクトロニクス事業を再生し、加えて安定的に収益貢献しているエンタテインメント事業及び金融事業をさらに成長させることで、ソニーグループ全体の企業価値向上をめざした経営を加速していきます。なお、5月22日の経営方針説明会にて詳細を説明する予定です。



**将来に関する記述等についてのご注意**

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

**業績説明会資料**

下記URLをご参照ください。

[http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/13q4\\_sonypre.pdf](http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/13q4_sonypre.pdf)

**お問い合わせ先**

ソニー(株) 財務部IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

## 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度 (2014年3月31日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	826,361	1,046,466	220,105
	有価証券	697,597	832,566	134,969
	受取手形及び売掛金	844,117	946,553	102,436
	貸倒及び返品引当金	△67,625	△75,513	△7,888
	棚卸資産	710,054	733,943	23,889
	未収入金	148,142	177,685	29,543
	繰延税金	44,615	53,068	8,453
	前払費用及びその他の流動資産	443,272	490,118	46,846
	流動資産合計	3,646,533	4,204,886	558,353
	繰延映画製作費	270,089	275,799	5,710
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	198,621	181,263	△17,358
	投資有価証券その他	7,118,504	7,737,748	619,244
	投資及び貸付金合計	7,317,125	7,919,011	601,886
	有形固定資産			
	土地	131,484	125,890	△5,594
	建物及び構築物	778,514	674,841	△103,673
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,934,520	1,705,774	△228,746
	建設仮勘定	47,839	39,771	△8,068
	取得原価合計	2,892,357	2,546,276	△346,081
	控除－減価償却累計額	2,030,807	1,796,266	△234,541
	有形固定資産合計	861,550	750,010	△111,540
その他の資産				
無形固定資産	694,621	675,663	△18,958	
営業権	643,243	691,803	48,560	
繰延保険契約費	465,499	497,772	32,273	
繰延税金	107,688	105,442	△2,246	
その他	204,685	213,334	8,649	
その他の資産合計	2,115,736	2,184,014	68,278	
合 計	14,211,033	15,333,720	1,122,687	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	87,894	111,836	23,942
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	156,288	265,918	109,630
	支払手形及び買掛金	572,102	712,829	140,727
	未払金・未払費用	1,097,253	1,175,413	78,160
	未払法人税及びその他の未払税金	75,080	81,842	6,762
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,857,448	1,890,023	32,575
	その他	469,024	545,753	76,729
	流動負債合計	4,315,089	4,783,614	468,525
	長期借入債務	938,428	916,648	△21,780
	未払退職・年金費用	311,469	284,963	△26,506
	繰延税金	369,919	410,896	40,977
	保険契約債務その他	3,535,532	3,824,572	289,040
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,715,610	2,023,472	307,862
	その他	349,985	302,299	△47,686
	負債合計	11,536,032	12,546,464	1,010,432
	償還可能非支配持分	2,997	4,115	1,118
当社株主に帰属する資本				
資本金	630,923	646,654	15,731	
資本剰余金	1,110,531	1,127,090	16,559	
利益剰余金	1,094,775	940,262	△154,513	
累積その他の包括利益	△639,495	△451,585	187,910	
自己株式	△4,472	△4,284	188	
当社株主に帰属する資本合計	2,192,262	2,258,137	65,875	
非支配持分	479,742	525,004	45,262	
資 本 合 計	2,672,004	2,783,141	111,137	
合 計	14,211,033	15,333,720	1,122,687	

## (2) 連結損益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度	2013年度	増 減 率
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	5,691,216	6,682,274	
金融ビジネス収入	999,276	988,944	
営業収入	105,012	96,048	
売上高及び営業収入合計	<b>6,795,504</b>	<b>7,767,266</b>	<b>+14.3</b>
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	4,485,425	5,140,053	
販売費及び一般管理費	1,457,626	1,728,520	
金融ビジネス費用	854,221	816,158	
その他の営業損(益)(純額)	△235,219	48,666	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>6,562,053</b>	<b>7,733,397</b>	<b>+17.9</b>
持分法による投資損失	△6,948	△7,374	-
営業利益	<b>226,503</b>	<b>26,495</b>	<b>△88.3</b>
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	21,987	16,652	
投資有価証券売却益(純額)	41,781	12,049	
その他	4,888	13,752	
その他の収益合計	<b>68,656</b>	<b>42,453</b>	<b>△38.2</b>
<b>その他の費用</b>			
支払利息	26,657	23,460	
投資有価証券評価損	7,724	1,648	
為替差損(純額)	10,360	9,224	
その他	8,334	8,875	
その他の費用合計	<b>53,075</b>	<b>43,207</b>	<b>△18.6</b>
税引前利益	<b>242,084</b>	<b>25,741</b>	<b>△89.4</b>
法人税等	140,398	94,582	
当期純利益(損失)	<b>101,686</b>	<b>△68,841</b>	-
控除-非支配持分に帰属する当期純利益	60,146	59,528	
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	<b>41,540</b>	<b>△128,369</b>	-

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2012年度	2013年度	増 減 率
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
当社株主に帰属する当期純利益(損失)			
— 基本的	41.32	△124.99	-
— 希薄化後	38.79	△124.99	-

## (3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度	2013年度	増 減 率
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
当期純利益(損失)	101,686	△68,841	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	68,609	19,310	
未実現デリバティブ評価益	308	742	
年金債務調整額	△6,623	11,883	
外貨換算調整額	161,818	158,884	
包括利益	325,798	121,978	△62.6
控除-非支配持分に帰属する包括利益	82,619	62,437	
当社株主に帰属する包括利益	243,179	59,541	△75.5

## (4) 四半期連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	増 減 率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	1,393,799	1,633,368	
金融ビジネス収入	312,111	215,446	
営業収入	24,547	22,109	
売上高及び営業収入合計	<b>1,730,457</b>	<b>1,870,923</b>	<b>+8.1</b>
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,151,240	1,300,131	
販売費及び一般管理費	390,730	472,335	
金融ビジネス費用	260,290	174,474	
その他の営業損(益)(純額)	△220,364	29,191	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>1,581,896</b>	<b>1,976,131</b>	<b>+24.9</b>
持分法による投資損失	△3,183	△6,593	-
営業利益(損失)	<b>145,378</b>	<b>△111,801</b>	-
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	10,390	5,571	
投資有価証券売却益(純額)	41,597	4,005	
その他	1,991	2,523	
その他の収益合計	<b>53,978</b>	<b>12,099</b>	<b>△77.6</b>
<b>その他の費用</b>			
支払利息	5,826	5,180	
投資有価証券評価損	247	1,534	
為替差損(純額)	4,548	4,924	
その他	3,314	1,748	
その他の費用合計	<b>13,935</b>	<b>13,386</b>	<b>△3.9</b>
税引前利益(損失)	<b>185,421</b>	<b>△113,088</b>	-
法人税等	73,063	11,191	
四半期純利益(損失)	<b>112,358</b>	<b>△124,279</b>	-
控除-非支配持分に帰属する四半期純利益	19,196	13,968	
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	<b>93,162</b>	<b>△138,247</b>	-

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
— 基本的	92.16	△132.97	-
— 希薄化後	79.77	△132.97	-

## (5) 四半期連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	増 減 率
四半期純利益(損失)	112,358	△124,279	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	28,939	6,639	
未実現デリバティブ評価益	2	348	
年金債務調整額	△5,248	18,594	
外貨換算調整額	115,213	△36,209	
四半期包括利益(損失)	251,264	△134,907	-
控除-非支配持分に帰属する四半期包括利益	36,602	17,275	
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	214,662	△152,182	-

## (6) 連結資本変動表

2012年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2012年3月31日現在残高	630,923	1,160,236	1,078,434	△841,134	△4,637	2,023,822	457,836	2,481,658
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬		851				851	109	109 851
包括利益								
当期純利益			41,540			41,540	60,146	101,686
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価益				43,238		43,238	25,371	68,609
未実現デリバティブ評価益				308		308		308
年金債務調整額				△4,983		△4,983	△1,640	△6,623
外貨換算調整額				163,076		163,076	△1,258	161,818
包括利益合計						243,179	82,619	325,798
新株発行費(税効果考慮後)			△18			△18		△18
配当金			△25,181			△25,181	△9,195	△34,376
自己株式の取得					△35	△35		△35
自己株式の売却		△155			200	45		45
非支配持分株主との取引及びその他		△50,401				△50,401	△51,627	△102,028
2013年3月31日現在残高	630,923	1,110,531	1,094,775	△639,495	△4,472	2,192,262	479,742	2,672,004

非支配持分との取引には、公開買い付けによる当社の子会社であるソネットエンタテインメント(株)(2013年7月1日付で名称をソネット(株)に変更)の普通株式追加取得及び同社の完全子会社化のための株式交換が含まれております。その結果、資本剰余金が38,715百万円減少しました。

2013年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2013年3月31日現在残高	630,923	1,110,531	1,094,775	△639,495	△4,472	2,192,262	479,742	2,672,004
新株予約権の行使	121	121				242		242
転換社債(ゼロクーポン)の株式への転換 株式にもとづく報酬	15,610	15,610				31,220		31,220 906
包括利益								
当期純利益(損失)			△128,369			△128,369	59,528	△68,841
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価益				18,430		18,430	880	19,310
未実現デリバティブ評価益				742		742		742
年金債務調整額				11,777		11,777	106	11,883
外貨換算調整額				156,961		156,961	1,923	158,884
包括利益合計						59,541	62,437	121,978
新株発行費(税効果考慮後)			△127			△127		△127
配当金			△26,017			△26,017	△15,430	△41,447
自己株式の取得					△76	△76		△76
自己株式の売却		△140			264	124		124
非支配持分株主との取引及びその他		62				62	△1,745	△1,683
2014年3月31日現在残高	646,654	1,127,090	940,262	△451,585	△4,284	2,258,137	525,004	2,783,141

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2012年度	2013年度
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益(損失)	101,686	△68,841
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 当期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	376,735	376,695
(2) 繰延映画製作費の償却費	208,051	285,673
(3) 株価連動型報奨費用	1,232	1,068
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	△16,669	△38,131
(5) その他の営業損(益)(純額)	△235,219	48,666
(6) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	△34,057	△10,401
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△72,633	△58,608
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	△5,689	△3,688
(9) 繰延税額	65,771	△6,661
(10) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	8,819	10,022
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加(△)・減少	55,712	△29,027
棚卸資産の減少	56,987	20,248
繰延映画製作費の増加	△173,654	△266,870
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	△206,621	103,379
未払法人税及びその他の未払税金の増加・減少(△)	12,446	△3,110
保険契約債務その他の増加	434,786	391,541
繰延保険契約費の増加	△73,967	△77,656
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△25,254	△33,803
その他の流動資産の増加(△)・減少	91,762	△48,115
その他の流動負債の増加・減少(△)	△55,830	58,656
(12) その他	△38,229	13,079
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	476,165	664,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△326,490	△283,457
2 固定資産の売却	245,758	99,694
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△1,046,764	△1,032,594
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△92,364	△14,892
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	400,654	426,621
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	78,010	75,417
7 ビジネスの売却	52,756	15,016
8 その他	△16,840	3,693
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△705,280	△710,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	159,781	178,935
2 長期借入の返済	△326,164	△164,540
3 短期借入金増加・減少(△)(純額)	△29,683	25,183
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	237,908	238,828
5 転換社債の発行	150,000	-
6 配当金の支払	△25,057	△25,643
7 ソネット株式の非支配持分の取得	△55,178	-
8 その他	△23,079	△44,886
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	88,528	207,877
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	72,372	58,614
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△68,215	220,105
現金・預金及び現金同等物期首残高	894,576	826,361
現金・預金及び現金同等物期末残高	826,361	1,046,466

## (8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

## (セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2012年度		2013年度		増減率
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション					
外部顧客に対するもの	1,220,013		1,629,525		+33.6
セグメント間取引	37,605		536		
計	1,257,618		1,630,061		+29.6
ゲーム					
外部顧客に対するもの	527,110		750,448		+42.4
セグメント間取引	179,968		228,799		
計	707,078		979,247		+38.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション					
外部顧客に対するもの	752,603		737,474		△2.0
セグメント間取引	3,598		3,729		
計	756,201		741,203		△2.0
ホームエンタテインメント&サウンド					
外部顧客に対するもの	993,822		1,166,007		+17.3
セグメント間取引	1,005		2,572		
計	994,827		1,168,579		+17.5
デバイス					
外部顧客に対するもの	583,968		589,194		+0.9
セグメント間取引	264,607		204,996		
計	848,575		794,190		△6.4
映画					
外部顧客に対するもの	732,127		828,668		+13.2
セグメント間取引	612		916		
計	732,739		829,584		+13.2
音楽					
外部顧客に対するもの	431,719		492,058		+14.0
セグメント間取引	9,989		11,230		
計	441,708		503,288		+13.9
金融					
外部顧客に対するもの	999,276		988,944		△1.0
セグメント間取引	3,113		4,902		
計	1,002,389		993,846		△0.9
その他					
外部顧客に対するもの	506,729		532,936		+5.2
セグメント間取引	56,283		61,675		
計	563,012		594,611		+5.6
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△508,643		△467,343		-
連結	6,795,504		7,767,266		+14.3

(注) ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2012年度		2013年度		増減率
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	△97,170		△75,037		-
ゲーム	1,735		△8,058		-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	1,442		26,327		+1,725.7
ホームエンタテインメント&サウンド	△84,315		△25,499		-
デバイス	43,895		△12,981		-
映画	47,800		51,619		+8.0
音楽	37,218		50,208		+34.9
金融	142,209		170,292		+19.7
その他	101,480		△58,641		-
小計	194,294		118,230		△39.1
全社(共通)及びセグメント間取引消去	32,209		△91,735		-
連結	226,503		26,495		△88.3

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、本社の構造改革費用及びその他本社費用、PC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にともなう構造改革費用が含まれております。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。これらは各セグメントには配賦しておりません。

ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2012年度及び2013年度における営業損失は、それぞれ69,602百万円及び25,705百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。

一部の組織変更にとまない、過年度のIP&S分野及びその他分野の売上高及び営業収入、ならびにIP&S分野、その他分野及び全社(共通)及びセグメント間取引消去の営業利益(損失)を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

## 【ビジネスセグメント情報】 第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	増減率
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション 外部顧客に対するもの	337,592	360,953	+6.9
セグメント間取引	15,200	43	
計	352,792	360,996	+2.3
ゲーム 外部顧客に対するもの	118,782	200,102	+68.5
セグメント間取引	53,698	63,783	
計	172,480	263,885	+53.0
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの	180,133	185,829	+3.2
セグメント間取引	1,024	917	
計	181,157	186,746	+3.1
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの	182,528	224,769	+23.1
セグメント間取引	735	826	
計	183,263	225,595	+23.1
デバイス 外部顧客に対するもの	127,603	136,738	+7.2
セグメント間取引	36,489	37,103	
計	164,092	173,841	+5.9
映画 外部顧客に対するもの	207,189	268,696	+29.7
セグメント間取引	238	411	
計	207,427	269,107	+29.7
音楽 外部顧客に対するもの	114,807	128,251	+11.7
セグメント間取引	2,398	3,442	
計	117,205	131,693	+12.4
金融 外部顧客に対するもの	312,111	215,446	△31.0
セグメント間取引	782	1,231	
計	312,893	216,677	△30.8
その他 外部顧客に対するもの	137,321	139,266	+1.4
セグメント間取引	12,222	14,556	
計	149,543	153,822	+2.9
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△110,395	△111,439	-
連結	1,730,457	1,870,923	+8.1

(注) ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、IP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	増減率
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	△24,601	△67,469	-
ゲーム	△1,592	△10,505	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	△10,473	7,467	-
ホームエンタテインメント&サウンド	△50,545	△23,180	-
デバイス	△11,504	△11,996	-
映画	19,482	41,375	+112.4
音楽	5,697	8,024	+40.8
金融	51,009	40,442	△20.7
その他	107,906	△49,303	-
小計	85,379	△65,145	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去	59,999	△46,656	-
連結	145,378	△111,801	-

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、本社の構造改革費用及びその他本社費用、PC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にともなう構造改革費用が含まれております。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。これらは各セグメントには配賦しておりません。

HE&S分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2012年度第4四半期連結会計期間及び2013年度第4四半期連結会計期間における営業損失は、それぞれ38,062百万円及び16,659百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。

一部の組織変更にとまない、過年度のIP&S分野及びその他分野の売上高及び営業収入、ならびにIP&S分野、その他分野及び全社(共通)及びセグメント間取引消去の営業利益(損失)を当四半期の表示に合わせて組替再表示しています。



(製品カテゴリー別売上高内訳)  
連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	増減率
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション			
モバイル・コミュニケーション	733,622	1,191,787	+62.5
パーソナル・モバイルプロダクツ	480,132	431,378	△10.2
その他	6,259	6,360	+1.6
合計	1,220,013	1,629,525	+33.6
ゲーム	527,110	750,448	+42.4
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	449,724	413,255	△8.1
プロフェッショナル・ソリューション	285,698	306,885	+7.4
その他	17,181	17,334	+0.9
合計	752,603	737,474	△2.0
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	581,475	754,308	+29.7
オーディオ・ビデオ	405,024	400,828	△1.0
その他	7,323	10,871	+48.5
合計	993,822	1,166,007	+17.3
デバイス			
半導体	301,915	336,845	+11.6
コンポーネント	271,654	249,856	△8.0
その他	10,399	2,493	△76.0
合計	583,968	589,194	+0.9
映画			
映画製作	446,254	422,255	△5.4
テレビ番組制作	159,794	247,568	+54.9
メディアネットワーク	126,079	158,845	+26.0
合計	732,127	828,668	+13.2
音楽			
音楽制作	307,788	347,684	+13.0
音楽出版	52,764	66,869	+26.7
映像メディア・プラットフォーム	71,167	77,505	+8.9
合計	431,719	492,058	+14.0
金融	999,276	988,944	△1.0
その他	506,729	532,936	+5.2
全社(共通)	48,137	52,012	+8.0
連結	6,795,504	7,767,266	+14.3

(注) 上記の表は、21ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

MP&C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

一部の組織変更にともない、過年度のIP&S分野及びその他分野の売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	増減率
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション			
モバイル・コミュニケーション	218,925	268,517	+22.7
パーソナル・モバイルプロダクツ	116,402	90,270	△22.4
その他	2,265	2,166	△4.4
合計	337,592	360,953	+6.9
ゲーム	118,782	200,102	+68.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	89,103	88,790	△0.4
プロフェッショナル・ソリューション	86,106	91,735	+6.5
その他	4,924	5,304	+7.7
合計	180,133	185,829	+3.2
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	95,102	139,723	+46.9
オーディオ・ビデオ	84,488	82,015	△2.9
その他	2,938	3,031	+3.2
合計	182,528	224,769	+23.1
デバイス			
半導体	66,698	73,374	+10.0
コンポーネント	58,601	62,906	+7.3
その他	2,304	458	△80.1
合計	127,603	136,738	+7.2
映画			
映画製作	118,382	133,519	+12.8
テレビ番組制作	53,735	97,987	+82.4
メディアネットワーク	35,072	37,190	+6.0
合計	207,189	268,696	+29.7
音楽			
音楽制作	81,017	81,574	+0.7
音楽出版	16,472	21,760	+32.1
映像メディア・プラットフォーム	17,318	24,917	+43.9
合計	114,807	128,251	+11.7
金融	312,111	215,446	△31.0
その他	137,321	139,266	+1.4
全社(共通)	12,391	10,873	△12.3
連結	1,730,457	1,870,923	+8.1

(注) 上記の表は、22ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

MP&C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

一部の組織変更にともない、過年度のIP&S分野及びその他分野の売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)を当四半期の表示に合わせて組替再表示しています。

## 【その他の事項】

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2012年度		2013年度		増減率
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション ゲーム	25,777	11,870	31,365	15,346	+21.7 +29.3
イメージング・プロダクツ&ソリューション	39,605	26,968	38,080	25,806	△3.9 △4.3
ホームエンタテインメント&サウンド デバイス	112,486	15,428	106,472	18,078	△5.3 +17.2
映画	13,209	62,633	14,414	54,348	+9.1 △13.2
音楽	24,190	24,190	21,716	21,716	△10.2
金融 (繰延保険契約費を含む)	332,166	332,166	325,625	325,625	△2.0
その他	44,569	44,569	51,070	51,070	+14.6
計	376,735	376,735	376,695	376,695	△0.0
全社(共通)					
連結					

(単位:百万円・%)

構造改革費用及び 関連する減価償却費	2012年度		2013年度		増減率
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション ゲーム	5,885	250	32,485	371	+452.0 +48.4
イメージング・プロダクツ&ソリューション	11,240	11,240	3,422	1,537	△69.6 △87.0
ホームエンタテインメント&サウンド デバイス	19,096	1,081	5,464	6,722	△71.4 +521.8
映画	2,305	2,305	576	576	△75.0
音楽	-	-	-	-	-
金融	22,714	22,714	24,993	24,993	+10.0
その他及び全社 (共通)	74,386	74,386	75,570	75,570	+1.6
構造改革費用合計	3,121	3,121	5,019	5,019	+60.8
構造改革に関連する資産の減価償却費 合計	77,507	77,507	80,589	80,589	+4.0

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生年度において直ちに費用認識されます。

## 【地域別情報】

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2012年度		2013年度		増減率
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	2,197,881	32.4	2,199,099	28.3	+0.1
米国	1,064,765	15.7	1,302,052	16.8	+22.3
欧州	1,362,488	20.0	1,753,526	22.6	+28.7
中国	464,784	6.8	520,539	6.7	+12.0
アジア・太平洋地域	806,205	11.9	1,013,635	13.0	+25.7
その他地域	899,381	13.2	978,415	12.6	+8.8
合計	6,795,504	100.0	7,767,266	100.0	+14.3

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

## 【その他の事項】

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)		2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション ゲーム	5,589	34.9	7,910	28.2	+41.5
ゲーム	3,408	14.7	3,921	19.1	+15.1
イメージング・プロダクツ&ソリューション	11,098	20.2	9,538	22.8	△14.1
ホームエンタテインメント&サウンド デバイス	7,260	6.0	6,525	6.4	△10.1
デバイス	30,182	11.7	29,036	11.9	△3.8
映画	4,520	11.7	4,672	11.9	+3.4
音楽	3,871	12.5	3,612	11.6	△6.7
金融 (繰延保険契約費を含む)	15,741	12.5	13,734	11.6	△12.8
その他	9,462	12.5	6,179	11.6	△34.7
計	91,131	100.0	85,127	100.0	△6.6
全社(共通)	10,661	100.0	13,816	100.0	+29.6
連結	101,792	100.0	98,943	100.0	△2.8

(単位:百万円・%)

構造改革費用及び 関連する減価償却費	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)		2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション ゲーム	2,942	36	20,178	△21	+585.9
ゲーム	36	7.155	750	598	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	7,155	3,150	750	598	△89.5
ホームエンタテインメント&サウンド デバイス	3,150	7,431	1,933	5,573	△81.0
デバイス	7,431	907	1,933	5,573	△74.0
映画	907	1,732	428	-	+514.4
音楽	1,732	-	-	-	△75.3
金融	-	13,465	20,485	49,924	-
その他及び全社 (共通)	13,465	36,818	20,485	49,924	+52.1
構造改革費用合計	36,818	1,247	4,542	54,466	+35.6
構造改革に関連する資産の減価償却費 合計	1,247	38,065	4,542	54,466	+264.3
					+43.1

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生年度において直ちに費用認識されます。

## 【地域別情報】

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)		2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	604,656	34.9	527,653	28.2	△12.7
米国	254,718	14.7	359,005	19.1	+40.9
欧州	349,230	20.2	426,389	22.8	+22.1
中国	103,158	6.0	119,277	6.4	+15.6
アジア・太平洋地域	202,543	11.7	222,707	11.9	+10.0
その他地域	216,152	12.5	215,892	11.6	△0.1
合計	1,730,457	100.0	1,870,923	100.0	+8.1

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

## 【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

## 金融分野

(単位:百万円)

科 目		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度 (2014年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	201,550	240,332
	有価証券	694,130	828,944
	その他	156,310	147,241
	流動資産合計	1,051,990	1,216,517
	投資及び貸付金	6,985,918	7,567,242
	有形固定資産	14,886	17,057
	その他の資産		
	繰延保険契約費	465,499	497,772
	その他	51,788	49,328
その他の資産合計	517,287	547,100	
合 計	8,570,081	9,347,916	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	10,322	6,148
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,857,448	1,890,023
	その他	172,979	175,499
	流動負債合計	2,040,749	2,071,670
	長期借入債務	27,008	44,678
	保険契約債務その他	3,535,532	3,824,572
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,715,610	2,023,472
	その他	278,402	302,521
	負 債 合 計	7,597,301	8,266,913
金融分野の株主に帰属する資本	970,877	1,079,740	
非支配持分	1,903	1,263	
資 本 合 計	972,780	1,081,003	
合 計	8,570,081	9,347,916	

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度 (2014年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	624,811	806,134
	有価証券	3,467	3,622
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	773,784	864,178
	その他	1,197,108	1,316,653
	流動資産合計	2,599,170	2,990,587
	繰延映画製作費	270,089	275,799
	投資及び貸付金	362,188	381,076
	金融セグメントへの投資(取得原価)	111,476	111,476
	有形固定資産	846,664	732,953
	その他の資産	1,602,061	1,640,385
合 計	5,791,648	6,132,276	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	233,859	371,606
	支払手形及び買掛金	572,102	712,829
	その他	1,473,007	1,629,728
	流動負債合計	2,278,968	2,714,163
	長期借入債務	915,032	875,440
	未払退職・年金費用	290,274	262,558
	その他	493,677	462,386
	負債合計	3,977,951	4,314,547
	償還可能非支配持分	2,997	4,115
	金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	1,722,296	1,722,743
非支配持分	88,404	90,871	
資 本 合 計	1,810,700	1,813,614	
合 計	5,791,648	6,132,276	

## ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度 (2014年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	826,361	1,046,466
	有価証券	697,597	832,566
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	776,492	871,040
	その他	1,346,083	1,454,814
	流動資産合計	3,646,533	4,204,886
	繰延映画製作費	270,089	275,799
	投資及び貸付金	7,317,125	7,919,011
	有形固定資産	861,550	750,010
	その他の資産		
	繰延保険契約費	465,499	497,772
その他	1,650,237	1,686,242	
その他の資産合計	2,115,736	2,184,014	
合 計	14,211,033	15,333,720	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	244,182	377,754
	支払手形及び買掛金	572,102	712,829
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,857,448	1,890,023
	その他	1,641,357	1,803,008
	流動負債合計	4,315,089	4,783,614
	長期借入債務	938,428	916,648
	未払退職・年金費用	311,469	284,963
	保険契約債務その他	3,535,532	3,824,572
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,715,610	2,023,472
	その他	719,904	713,195
負債合計	11,536,032	12,546,464	
償還可能非支配持分	2,997	4,115	
当社株主に帰属する資本	2,192,262	2,258,137	
非支配持分	479,742	525,004	
資 本 合 計	2,672,004	2,783,141	
合 計	14,211,033	15,333,720	

## 要約損益計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度	2013年度	増 減 率
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
金融ビジネス収入	1,002,389	993,846	△0.9
金融ビジネス費用	857,877	821,218	△4.3
持分法による投資損失	△2,303	△2,336	-
<b>営業利益</b>	<b>142,209</b>	<b>170,292</b>	<b>+19.7</b>
その他収益(費用)純額	100	2	△98.0
<b>税引前利益</b>	<b>142,309</b>	<b>170,294</b>	<b>+19.7</b>
法人税等その他	43,328	54,161	+25.0
<b>金融分野の当期純利益</b>	<b>98,981</b>	<b>116,133</b>	<b>+17.3</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度	2013年度	増 減 率
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
純売上高及び営業収入	5,799,582	6,780,504	+16.9
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	5,713,090	6,921,294	+21.1
持分法による投資損失	△4,645	△5,038	-
<b>営業利益(損失)</b>	<b>81,847</b>	<b>△145,828</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	23,147	7,800	△66.3
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>104,994</b>	<b>△138,028</b>	<b>-</b>
法人税等その他	117,013	53,290	△54.5
<b>金融分野を除くソニー連結の当期純損失</b>	<b>△12,019</b>	<b>△191,318</b>	<b>-</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度	2013年度	増 減 率
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
金融ビジネス収入	999,276	988,944	△1.0
純売上高及び営業収入	5,796,228	6,778,322	+16.9
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	6,795,504	7,767,266	+14.3
持分法による投資損失	△6,948	△7,374	-
<b>営業利益</b>	<b>226,503</b>	<b>26,495</b>	<b>△88.3</b>
その他収益(費用)純額	15,581	△754	-
<b>税引前利益</b>	<b>242,084</b>	<b>25,741</b>	<b>△89.4</b>
法人税等その他	200,544	154,110	△23.2
<b>当社株主に帰属する当期純利益(損失)</b>	<b>41,540</b>	<b>△128,369</b>	<b>-</b>

## 要約損益計算書

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	312,893	216,677	△30.8
金融ビジネス費用	261,087	175,823	△32.7
持分法による投資損失	△797	△412	-
<b>営業利益</b>	<b>51,009</b>	<b>40,442</b>	<b>△20.7</b>
その他収益(費用)純額	13	△176	-
<b>税引前利益</b>	<b>51,022</b>	<b>40,266</b>	<b>△21.1</b>
法人税等その他	15,482	11,745	△24.1
<b>金融分野の四半期純利益</b>	<b>35,540</b>	<b>28,521</b>	<b>△19.7</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	1,419,215	1,655,583	+16.7
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,323,078	1,802,161	+36.2
持分法による投資損失	△2,386	△6,181	-
<b>営業利益(損失)</b>	<b>93,751</b>	<b>△152,759</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	40,647	△595	-
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>134,398</b>	<b>△153,354</b>	<b>-</b>
法人税等その他	61,950	2,008	△96.8
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純利益(損失)</b>	<b>72,448</b>	<b>△155,362</b>	<b>-</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	312,111	215,446	△31.0
純売上高及び営業収入	1,418,346	1,655,477	+16.7
	1,730,457	1,870,923	+8.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,581,896	1,976,131	+24.9
持分法による投資損失	△3,183	△6,593	-
<b>営業利益(損失)</b>	<b>145,378</b>	<b>△111,801</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	40,043	△1,287	-
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>185,421</b>	<b>△113,088</b>	<b>-</b>
法人税等その他	92,259	25,159	△72.7
<b>当社株主に帰属する四半期純利益(損失)</b>	<b>93,162</b>	<b>△138,247</b>	<b>-</b>



## 要約キャッシュ・フロー計算書

## 金融分野

(単位:百万円)

項 目	2012年度	2013年度
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	443,284	413,555
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△655,859	△616,223
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	238,974	241,450
現金・預金及び現金同等物純増加額	26,399	38,782
現金・預金及び現金同等物期首残高	175,151	201,550
現金・預金及び現金同等物期末残高	201,550	240,332

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2012年度	2013年度
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	38,478	257,224
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△49,801	△94,279
財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△155,663	△40,236
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	72,372	58,614
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△94,614	181,323
現金・預金及び現金同等物期首残高	719,425	624,811
現金・預金及び現金同等物期末残高	624,811	806,134

## ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2012年度	2013年度
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	476,165	664,116
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△705,280	△710,502
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	88,528	207,877
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	72,372	58,614
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△68,215	220,105
現金・預金及び現金同等物期首残高	894,576	826,361
現金・預金及び現金同等物期末残高	826,361	1,046,466

(注記)

1. 2014年3月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,317社、持分法適用会社は107社です。
2. 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[連結会計年度]	2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益(損失)		
基本的	1,005,416	<b>1,027,024</b>
希薄化後	1,070,792	<b>1,027,024</b>
[第4四半期 連結会計期間]	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,010,906	<b>1,039,666</b>
希薄化後	1,167,914	<b>1,039,666</b>

2012年度及び2012年度第4四半期連結会計期間の希薄化の影響は主に2012年11月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。2013年度及び2013年度第4四半期連結会計期間は、当社株主に帰属する当期純損失及び四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。

3. 新会計基準の適用

貸借対照表の相殺に関する開示

2011年12月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は米国会計原則及び国際財務報告基準に準拠した貸借対照表の比較可能性を向上させることに加え、企業の財政状態にネットティング契約が与える影響を財務諸表利用者がより理解することを可能にするため、ネットティング契約についての情報を開示することを要求する新規会計基準を公表しました。さらに2013年1月、FASBは新規会計基準によって要求される貸借対照表の相殺の開示の適用範囲を明確化しました。ソニーは、2013年4月1日からこの基準を適及適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

非償却性無形固定資産の減損会計

2012年7月、FASBは非償却性無形固定資産の減損判定を簡素化する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、企業が定量的な減損判定の実施の必要性を判断する基礎として、非償却性無形固定資産が減損になる可能性が50%超であるかを判断するため、最初に定性的要素の評価を行うオプションを与えています。この新規会計基準により、企業は、定性的評価にもとづき非償却性無形固定資産が減損する可能性が50%超であると判断しない限り、その公正価値の算定をする必要がなくなります。ソニーは、2013年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

累積その他の包括利益からの組替えに関する開示

2013年2月、FASBは累積その他の包括利益からの組替金額に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準により、累積その他の包括利益から全額を当期純利益へ組み替えることが要求された場合は、累積その他の包括利益からの重要な組替えを構成要素ごとに報告することが要求されます。一方、同一の報告期間において全額を当期純利益へ組み替えることが要求されない金額については、その金額について追加的な詳細を提供する他の開示との相互参照が要求されます。ソニーは、2013年4月1日から将来にわたってこの基準を適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

4. ソニーは、2013年度第4四半期において過年度の財務数値の一部を見直しました。従来、ユニバーサル保険契約から生じる収益のうち大部分は、サービスに対して手数料が稼得されるにつれて、保険契約期間にわたって認識していました。一方、将来の保険債務及び保険契約者への将来サービスの提供を考慮した後の残余部分は僅少であり、手数料受領時に収益認識していました。見直し後においては、当該部分についても、保険契約期間にわたって認識します。これによるソニーの業績及び財政状態への影響は過去の各期間においては軽微であるものの、累積的影響の重要性に鑑み、過年度の財務数値を以下のとおり見直しました。なお、金融分野の子会社が日本会計原則により作成する財務諸表に影響はありません。

## 連結貸借対照表

	2012年度 (2013年3月31日)	
	調整前	調整後
繰延保険契約費	460,758百万円	465,499百万円
繰延税金(固定負債)	373,999	369,919
保険契約債務その他	3,540,031	3,535,532
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,693,116	1,715,610
利益剰余金	1,102,297	1,094,775
累積その他の包括利益	△641,513	△639,495
非支配持分	483,412	479,742

## 連結損益計算書

	2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
	調整前	調整後
金融ビジネス収入	1,004,623百万円	999,276百万円
金融ビジネス費用	855,971	854,221
営業利益	230,100	226,503
税引前利益	245,681	242,084
法人税等	141,505	140,398
当期純利益	104,176	101,686
控除—非支配持分に帰属する当期純利益	61,142	60,146
当社株主に帰属する当期純利益	43,034	41,540
1株当たり情報		
基本的	42.80円	41.32円
希薄化後	40.19	38.79

## 連結包括利益計算書

	2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
	調整前	調整後
当期純利益	104,176百万円	101,686百万円
未実現有価証券評価益	66,844	68,609
控除—非支配持分に帰属する包括利益	82,909	82,619
当社株主に帰属する包括利益	243,614	243,179

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
	調整前	調整後
当期純利益	104,176百万円	101,686百万円
有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む) ※	330,554	376,735
保険契約債務その他の増加	438,371	434,786
その他(営業活動によるキャッシュ・フロー) ※	7,224	△38,229
金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	232,561	237,908

※社内利用ソフトウェアに関連する表示及び開示の変更を含む。詳細については、下記の「(注記)5.」を参照してください。

5. 2012年度の連結財務諸表の一部の金額を、2013年度の表示に合わせて組替再表示しています。この組替再表示には、2014年3月31日からの社内利用ソフトウェアに関連する表示及び開示の変更を含みます。この変更にともない、資産計上した社内利用ソフトウェアを連結貸借対照表上、その他長期資産から無形固定資産に組み替えました。また、社内利用ソフトウェアの償却費を連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動のその他から有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)へ組替えました。セグメント情報の減価償却費及び償却費についても組替再表示しています。

(参考) 設備投資額、減価償却費及び償却費、研究開発費  
[連結会計年度]

	2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	188,627百万円	164,589百万円
減価償却費及び償却費 ※ (内、有形固定資産の減価償却費)	376,735 (199,248)	376,695 (195,795)
研究開発費	473,610	466,030

[第4四半期 連結会計期間]

	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	55,523百万円	40,446百万円
減価償却費及び償却費 ※ (内、有形固定資産の減価償却費)	101,792 (53,096)	98,943 (52,381)
研究開発費	124,023	121,448

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

【1株当たり情報】

17 ページ及び 18 ページ「1株当たり情報」、ならびに 32 ページ「(注記)2.」を参照してください。

【重要な後発事象】

(1) 御殿山テクノロジーセンターの土地及び建物の一部売却

2014年4月30日、ソニーは御殿山テクノロジーセンターの土地及び建物の一部を、売却価額の合計 23,163 百万円で売却しました。2014年度第1四半期において、合計 14,776 百万円の売却益を連結損益計算書の「その他の営業損(益)(純額)」に計上し、収入額を連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動の「固定資産の売却」に含める見込みです。

(2) PC事業の譲渡

2014年5月2日、ソニーは日本産業パートナーズ株式会社が設立するVAIO株式会社にソニーのPC事業及びその関連資産の一部を譲渡する契約を締結しました。取引の完了は2014年7月1日を予定しており、重要な追加損益の発生は見込んでおりません。